

第 16 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020 年 10 月 27 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。

16:00 から 18:00 までの予定で、文部科学省省議室で行われた。

今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。80~120 人くらいの方が視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 整理しておくべき事項について（前回のご意見を踏まえて）
2. 大学入学者選抜における英語 4 技能評価及び記述式問題の実態調査の結果（学部別調査関係）について
3. 団体代表委員からの意見発表 ・ 日本私立大学連盟
4. 自由討議

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、文科省の会議室からは三島座長と川嶋委員が、その他の委員はネットを経由して参加した。萩生田大臣は 16:30 頃まで冒頭の 30 分程度参加した。事務局からは吉田委員が途中で退席予定であることが告げられた。

まずは、議題 1 について資料 1 に基づいて川嶋委員より説明があった。前回の議論を反映させて資料の下線部を加筆修正した。また、前回の大臣からの質問への回答を次のように述べた。各大学がアドミッション・ポリシーに基づいて入試を行うことが基本だが、すべてを自前で作問するのは難しいのが現状である。共通テストや検定を活用しながら、本当に重要な部分だけ作問するなどリソースの効率的活用が重要である。高校と大学を接続する部分も組織的に希薄になる傾向があり、一朝一夕に解決できない問題であるが、共通テストの作問になるべく若手が参加して、経験を積んでもらってはどうかと考える。

16:20 頃より資料 2 について事務局より説明があった。前回の会議において、益戸委員より教学マネジメントについて説明してほしいとの要望に応えたものである。平成 29 年から三つのポリシーを策定・公表することが法律化され、大学と学生のミスマッチの緩和や高大接続、さらには社会との接続改善などを目的としている。学修者目線でポリシーに基づいて学位プログラムや授業科目など大学教育の改善を図り、情報公開するサイクルを回していく考え方が教学マネジメントである。

次に、令和 6 年度入試について山本委員より発言があった。

共通テストについて報道があったが、それに対してホームページでコメントを発表している。新学習指導要領への対応は現在検討中であり、検討のための素案として高校・大学関

係者に情報提供を行った。今年度中を目標に結論を出し、来年の夏に実施大綱という形で正式に発表される予定である。

16:30 頃より、議題 2 について資料 3 に基づいて事務局より説明があった。

771 の大学に対して実態調査のアンケートを行い、回収率は 9 割ほどである。7 つのアンケート項目のうちまずは 1 つ目の学部別調査について結果が報告された。主に三つのポリシーや入試に対する大学の考え方が反映されている。特に、英語の 4 技能評価の方法や記述の実施方法など国公立別や規模別に違いがみられた。

次に、日本私立大学連盟を代表して芝井委員が意見発表を行った。主に私大が多様な人材を受け入れるために多様な選抜を行っているという入試の現状を踏まえ、厳格な定員管理の改善、多面的な評価や記述式評価にはスケジュールが困難であること、基礎学力を担保するためのテスト開発など様々な要望が示された。

17:00 頃より、これまでの議題すべてについて意見交換が行われた。委員の意見の概要は以下の通りである。

益戸委員：実態調査について、英語能力について 3 つのポリシーに齟齬があり、きちんと反映されていない。社会において英語は必要な能力であり、3 つのポリシーで英語能力をしっかりと位置付けるべき。

柴田委員：教学マネジメントの体制がきちんと取られていないことを反省した。アドミッションオフィスはまだ発展途上であり、教授会が入試の権限を握っているのが現状である。アドミッションオフィスの役割・機能の明確化が必要である。

小林委員：私大の方がポリシーを策定している割合が大きいという結果が出た。益戸委員の指摘については、私大が多様であり大学により状況が異なることが原因だと考えられる。医療系では理科系がメインになるし、芸術やスポーツでも英語を必要としない場合もある。それから、私大協として意見をまとめるにあたり、議論の範囲をどこまでにすべきか確認したい。

川嶋委員：資料 4 について、芝井委員に 3 つ質問したい。共通テスト利用の入試がメインになる背景や理由は何か。「選抜制度の画一化が進むような制限」とは何か。「入試の効率化と改革とが両立しがたい」のはなぜか。

→ (芝井委員) 1 つ目の質問について、共通テストが使えるなら便利なので使いたい。しかし、共通テストを利用して入学する学生の数は割合として低い。AO や推薦では実施時期の関係で進まない。2 つ目の質問について、例えば、4 技能の評価を全ての受験生に課すのはおかしいということ。多様性を阻むことになる。3 つ目の質問について、改革をしようとして多様な試験を行うと教員の負担が増加して効率化に反するということ。

清水委員：記述式問題に対する意見が国公立と私立で異なっている。これがどうして起こ

っているのか、規模の問題と国公立別をクロス集計してさらに調べてほしい。また、ポリシーと出題の実態との整合性にも注目したい。議論の論点として国公立を分けるだけでなく、規模による違いにも着目して議論する必要もあるのではないか。

末富委員： 定員管理の厳格化と高大接続改革が相反するという意見に同意する。追加合格を後から出す必要があり、日程に余裕がないので入学前の接続教育もできない。また、入学後に志望が変わり別の学部や学科へ移動することも考えられるが、学科ごとの定員管理が制限となっている。それから資料1で、意思決定プロセスにエビデンスを用いなかったことを政策決定過程の問題点として加えたい。さらに、英語の民間試験利用について国民の同意が得られなかったことも加えたい。

萩原委員： 末富委員の意見について、本来は進路志望の方向性は高校で決めておくのが望ましいが、実態としては大学に入学してから動くこともあり得る。次に芝井委員の発表について、基礎学力の確認が必要なら共通テストの目的は何なのか。実施時期の問題の指摘はわかるが、高校の学習実態からこれ以上早めることはできず、維持することが適切と考える。さらに、オンライン化についてトラブルなどの心配があり10月22日に文科省に要望書を出したがどうなったか。

→（事務局）高校側からの要望については、10月23日付で各大学に配慮をお願いした。

岡委員： 共通テストの科目削減の方向性には賛成する。「情報Ⅰ」については教員配置の状況などきちんと教育が行われていることを担保した上で導入することが望ましい。近々意見をまとめて発表したい。また、英語4技能はA0・推薦・一般で今後利用されていくだろうし、記述式は個別試験でやると宣言している。ただし、規模により難しい場合もあり、これから国大協で議論していきたい。教員数の減少によりアドミッションオフィスの単独運営が難しいが、重要性は増してきている。最後に、英語教育について大学の教育改革を求める意見もあるが、もともと英語が好きでない学生がいるのも事実。小・中・高の教育が大切なのではないか。

両角委員： 資料1の論点として、国公立を分けた議論は必要だと思うが、最終とりまとめでは高校生目線で考えてまとめてもらいたい。資料3について、英語4技能に対する意見が分かれているが、規模の違いだけでなく、アドミッション・ポリシーで重要視しているかにもよるので、クロス集計してみてもどうか。芝井委員の発表の基礎学力テストについて、なぜ当初の計画と変わってしまったのか説明してほしい。共通テストでは基礎学力の有無の識別力がないのか？

→（芝井委員）最低限の学力判定として、水準を満たしているのかを示す高卒試験のようなものがあると思う。

→（事務局）基礎学力テストの経緯については、次回以降説明したい。小林委員の議論の範囲に関する質問については、第14回会議で整理されたものと考えている。英語4技能・記述式を議論するための前提として、少し戻って整理する必要がある。

小林委員： 少し議論の範囲を広げ過ぎだと考えている。結論に向けて議論するために、少

し範囲を限定した方がよい。

齋木委員： 実態調査において、記述式を個別で充実させる方向性の大学が多くあった。この方向性を応援するようなインセンティブが必要。英語 4 技能における検定利用は、国公立の一般選抜では少ないものの、A0 や推薦などで広く求められている。大学入学後も英語力向上が必要である。

島田委員： 基礎学力テストが話題になっているが、「学びの基礎診断」がどのように機能したのかを検証すべきである。

益戸委員： 議論の範囲については、この会議で結論を出すことと持ち越す話題がある。議論としてあがったことをしっかり残しておくことが重要である。

次回の第 17 回会議は 11 月 16 日(月)に開催予定であり、時間については調整の上、決まり次第連絡することとなった。